

折々の記 No162 : 司令塔の強化を！ (H23/2/4 記)

昨日、案内を頂き、「第 21 回 安全保障・危機管理セミナー」に参加した。というか、頂いた案内に小生の興味を引く講演があったから参加したと言った方が正確であろう。

講演者は、もと帝京大学教授宮崎貞行氏である。演題は、「内閣官房を再編成する一意思決定過程の危機管理のために」である。

講演内容を紹介する前に、氏の略歴を紹介したい。昭和 20 年愛媛県生まれ東大(法)を卒業後警察庁に奉職、警察庁交通局、パリの OECD 勤務等、内閣調査官等歴任、退官後帝京大学国策研究助教授、現在未来設計研究所代表



『氏は、日本の危機の本質は、「意思決定過程」にあるとして、日本では問題が発生した場合、泥縄式の対応で、後追いで小出しの対処になっていると云う。後追いで小出しになる理由として次の 3 点を指摘した。①権力が分散しており、果敢な決断が出来ない。②危機管理のための思考法が欠如している。③寄り合い主義（座員参加型、落とし所を見つける文化、全会一致等）の文化がある。

また、長期戦略がないことも危機であるという。各省庁の省益最大化戦略はあっても統合された国家戦略がなく、直感による場当たり政策、出たところ勝負、米中の出方を待つ状況主義思考、原理原則を好まない日本文化を槍玉に挙げ

る。

統合戦略を立てる組織がない。国家百年の大計、30 年戦略そして 10 年計画の策定を提唱し、意欲と視野を持った政治家の養成に失敗と嘆く。短命政権、政局好みのマスコミ、戦略思考を養成しない大学に責任有りという。

国家戦略不在の責任は、明治憲法以来の日本の行政組織上にあるという。内閣は合議体であり、総理大臣は同輩中の首席に過ぎない。大蔵省が内閣の権限強化を妨害している。

政局の年中行事化という実態の中でも、総理をしっかりと補佐できる体制が必要である。仮に総理がお飾りであっても国家運営が出来る内閣官房を作ることが必要。

内閣官房の現状：複数の省庁にまたがる調整案件を処理するのみの官房、内・外及び危機管理の 3 室体制、各省の抵抗を排除する仕組みと権限の構築が必要、調整でくたびれる内閣官房

国家戦略を議論しない戦略室：幾つかの検討会があるだけで、国家戦略とは言い難い。

内閣主導のシステム

総理、官房長官の下に関係閣僚で構成する「外交安全保障会議」「経済財政会議」及び「行政改革会議」を設け、それぞれの会議の補佐を行う組織として「内閣国家戦略局」「内閣主計局」「内閣人事局」を設置する。

内閣に忠誠を誓う内務官僚(国家エリート)の養成、政党法の制定、政治家の意思決定訓練(図

上訓練、内閣危機管理局で、官僚を使いこなす訓練も、ロールプレー) 』

以下略

山下のコメント

自衛隊のような危機管理を所掌する組織に永年勤務した者にとっては、司令部が機能し得る状況になければならないと言うのは常識である。人も金も情報も司令部に集中しており、危機に即し得るよう平素から訓練もなされている。然しながら、平時行政を担当する部門はそうは行かないのだろう。

日本の縦割り行政の弊害は夙に云われ久しいが、官僚の抵抗か、一向に改まる気配がない。総理の決断と強力な実行力が求められる。

日本全体の司令塔は云うまでもなく、内閣総理大臣であり、それを直接補佐するのが内閣官房である。そういう意味では内閣官房に権力を集中して総理が決断できる体制を整えることが重要である。氏が言うように、お飾り総理であっても、立派に補佐し得るような内閣官房が必要だろう。政治主導に反すると一部から言われそうだが、危機管理に関する教育も受けておらず、経験も乏しい政治家諸氏に任せられるか、政治家は大所高所からの判断が求められる。政治家と官僚の役割分担がある筈だ。情報を収集し整理分析して、採るべき方策を考察してトップに決断を求める。それが官僚と政治家の役割分担な筈だ。全て政治家が行なおうとするのが政治主導だなどと誤解がある。

何れにしても、司令塔を司令塔たらしむることが肝要だ。